

ひがし 東 やす 保 ゆき 幸

この議会だよりは地域のこと、子育てや福祉、環境のことなど、今必要なことを
提言し、みなさまと一っしょに考えていくために発行したものです。
出会いとつながりをモットーに活動する県議会議員です。

発行／東 保幸
〒739-1751
広島市安佐北区深川二丁目51-20
電話 082-843-5403
FAX 082-841-4870
メールアドレス y-higashi@mocha.ocn.ne.jp
ブログ ヤフー・ブログ
東 保幸 検索
リンク：<http://www.mgr.co.jp/higashi/>

No.33
2019年
10月31日

159億円余の一般会計補正予算決定

7月豪雨災害対策55億円余
県有地信託事業債務73億余
高等学校等入学準備金貸付1億余など

9月定例会

9月定例会は9月18日から10月2日まで開催されました。昨年7月の災害発生直後の8月臨時会開催から、9月定例会、12月定例会、2月定例会、6月定例会において復旧・復興に向けて議会と執行部は全力で対策を講じてきました。累計予算額3,000億円近くになりました。災害復旧事業では、先月8月末時点で全2,550カ所のうち、1,475カ所の工事を発注、このうち255カ所の工事が完了しています。今年度末には5割に当たる箇所完了をめざしています。三篠川推計は本流・支流全てが被災しており、緊急的な堆積土砂の除去を実施しましたが、まだまだ本格復旧工事着手そして完了までには時間がかかり、住民の皆さまにご不便とご心配をお掛けしていることをお詫び申し上げます。皆さまのご理解とご協力をえながら一日も早い完了を目指します。

私は、昨年の8月臨時会、12月定例会に続いて9月定例会で質問にたちました。災害関連はもとより消費税増税や日韓関係悪化に伴う県内景気動向、県有地信託の失敗、高校入学者選抜制度見直し、旧広島陸軍被服支廠保存、食品ロス削減対策

など知事に問いました。
以下、概略を報告いたします。

問1 本県経済の見通し

(1) 消費増税の影響について

この間、堅調に推移してきた県内景気を持続していくことが求められてる。10月からの消費増税後の個人消費の動向、そして県内景気の行方が心配されるが、どのように分析しているのか。

あなたの身近で働いています

知事 税率引上げ後に需要が落ち込むこともあり得ることから、引き続き、統計数値や個別企業の状況など、県内経済の動向を注視してまいります。

また、私も、本年6月には、全国知事会農林商工常任委員会委員長として、政府に対して、消費税率引上げが日本経済に影響を与えないよう需要変動の平準化対策の継続などの緊急提言を行ったところです。

引き続き、全国知事会などとも連携し、地域経済に実効性ある経済対策を講ずるよう国に求めるなど適切に対応してまいります。

(2) 日韓関係が県内企業に及ぼす影響について

2018年度貿易統計によると、広島県内の港や空港から大韓民国への輸出額は約1,298億円で全体の5.5%を占め第4位、大韓民国からの輸入額は約988億円でシェアが8.7%、第3位となっており、大韓民国は本県の貿易面で大きな地位を占めております。

県政に対するご意見・ご要望をお寄せください

資料① 県内中小企業の動向（2019年7月）

提供【広島県中小企業団体中央会】

景況 天気 図	業種	6月の 景況感	7月の 景況感	業種	6月の 景況感	7月の 景況感
	食料品			一般機械器具		
	繊維・衣服			電気機械器具		
	木材			自動車部品		
	家具			造船		
	印刷			建設		
	化学			トラック輸送		
	プラスチック製品			内航海運		
	土石製品			卸売		
	鉄鋼（鋳物）			小売		
	金属製品			情報サービス		



今月も米中貿易摩擦の影響により、多くの業界で先行きを懸念している。消費税率引上げに伴う駆け込み需要を期待する声も多く聞かれたが、一方で生鮮食料品は消費税率引上げを控え、消費者の財布の紐は固く、売上に影響がでている。

現在の日韓関係が県内企業に及ぼす影響について、どのように分析しているのか。

商工労働局長 県内企業の経営に対しては、現時点では大きな影響が出ているとは認識しておりませんが、仮に県内企業に影響が出る場合には、スピード感を持って対応できるよう、関係機関との情報共有や連携を密に図ってまいります。

問2 県有地信託事業について

（1）土地・建物の処分のあり方について

日本経済はバブルまっただ中で、信託銀行の提案した事業計画は、2件あわせて84億円余の借り入れをしても、信託利益によって、借入金の返済を行ったうえで、県には信託配当が入ってくるというものでした。地方自治法改正も手伝って本県はこの提案を採用し、事業はスタートしたが、バブルは崩壊してテナントの入居率は低迷し、契約更新時の賃料アップなど望むべくもなく、収入は当初計画より232億円余も下回った。今回、土地・建物の売却先を募集するに当たっては、こうした地域特性を考慮し、公共的なメリットが高い利活用がなされるように誘導すべきと考えますが、総務局長の所見を伺う。

総務局長 今回、信託事業につきましては、多額の借入金債務が残る見込みとなっていることから、県民負担の最小化を図るため、地価公示価格が上昇傾向にあり、不動産市況が好調なこの時機を逃

さずに、一般競争入札により、売却することを決断したところです。経済的耐用年数で20年以上も残しており、また、入居率も高い水準を維持しておりますことから、現状のオフィスビルとして売却できるよう取り組んでまいります。

（2）得られた教訓について

県有地信託事業をめぐる一連の経緯の中から、県行政総体として学び、今後活かさなければならない教訓とは何か、知事の見解を伺う。

知事 このような状況になった要因などにつきましては、最終的な損失額が確定した後に、速やかに取りまとめ、報告してまいります。計画と大きく乖離した経営状況に陥った時に、どういう対応を取るべきだったのかなどの点について検証を行い、リスクマネジメントをより徹底していく上での教訓にできるよう取り組んでまいります。

問3 旧広島陸軍被服支廠安全対策事業について

（1）旧広島陸軍被服支廠に対する基本的な考え方について

恩師 石田明は、1992年の広島県議会2月定例会で「県が所有する元陸軍被服支廠は、折れ曲がった窓枠など原爆の爆風の威力をとりわけ物



保存と共に平和学習が期待される旧広島陸軍被服支廠

語る被爆建造物であります。」と述べ、被爆建造物の歴史的証言力を消滅させてはならないと、その保存を要望しています。

今年度事業では「旧広島陸軍被服支廠の劣化防止及び安全対策の取組を進めるとともに、関係機関等と連携をはかることにより、平和学習や被爆の実相の継承などの利活用を進める」としているが、考えを聞く。

知事 これまで、有識者から旧被服支廠の建物には、「被爆の実相を伝える被爆建物としての価値」「慰霊・鎮魂の場としての価値」などがあるとのこと意見をいただいておりますので、今後、こうしたご意見も踏まえながら、ご指摘の平和学習や被爆の実相の継承なども含め保存や利活用の在り方について、検討してまいりたいと考えております。

問4 高等学校入学者選抜の善について

(1) これまでの入学者選抜制度の課題について

選抜（Ⅰ）については、導入当初から、志願に向けての煩雑さや、一部の生徒の進路が早くに決まるため学級の維持が困難になるといった声があり、その上に合否の不透明性に対する不信、言い換えれば内申書の評価に対する不信感がありました。加えて県教委も指摘するとおり、中学・高校の負担感など、評判が悪かったと聞いています。

これまでの高等学校入学者選抜制度において、生徒を送り出す中学、そして受け入れる高校が抱えてきた課題をどのように認識し、どのように改善しようとするのか、教育長に聞く。

教育長 制度の具体的な見直しを検討していくに当たり、学校現場におきまして、実際に入学者選抜に携わっている中学校や高等学校等の校長の意見を聴くことが重要であると考え、アンケートを実施いたしました。この結果を見ますと、各高等学校の特色を生かした入学者選抜の充実や、各高等学校の裁量の拡大を図ること、選抜（Ⅰ）と選抜（Ⅱ）を一本化することなどにより、入試期間の短縮を図ること、調査書に記載する情報は、客観的事項のみに整理するこ



9月定例会本会議 9月26日
県政喫緊の課題を問います

となどが求められており、この結果も踏まえ、改善「素案」を策定したところでございます。

教育委員会といたしましては、「広島県の15歳の生徒にどのような力を付けさせたいか」という観点から、高等学校の特色を生かした入学者選抜の一層の充実や、中学生の主体的な学校選択につながるよう、制度の改善を図ってまいりたいと考えております。

(2) 定員内不合格について

人生100年時代と言われていますが、わずか15歳で「能力・適性が足りない」と評価されて高校進学できない生徒・保護者の気持ちはどうでしょうか。高等学校入学者選抜制度の見直し検討にあたって、誰一人取り残さない広島県教育を実現していくためにも、募集定員の中でしっかりと入学希望者を受け入れ、学び、成長を支援していくことこそが「広島で学んで良かったと思える教育県の実現」につながることを考えますが、教育長の見解をお伺いします。

教育長 中学校卒業段階で多くの進路未決定者がいることは、大きな課題であるにとらえてお

被災された皆様に心からお見舞い申し上げます

り、校長会等と連携しながら、進路未決定者の解消に向けて取組を進めているところでございます。新たに開校した広島みらい創生高校におきましては、選抜（Ⅲ）を他校より後に実施することにより、学ぶ意欲のある子供たちの受検の機会を確保しているところでございます。学校教育におきまして、生徒に希望する進路の実現に必要な学力を身に付けさせるとともに、学ぶ意欲を高めることにより、全ての生徒が希望する進路を実現できるよう、取り組んでまいります。

問5 芸備線沿線の活性化と災害の記憶の継承について

昨年の7月豪雨災害からの復興に向けた関係者の懸命の努力で、一時不通となった山陽本線、呉線、福塩線の各線は、昨年中に順次復旧していましたが、芸備線は三篠川第一橋梁の流失もあって、復旧は本年10月23日を予定とされた。この間、沿線4市により構成される芸備線対策協議会や県とJRの協議の結果、再開にこぎ着けたことに感謝を申し上げます。

芸備線は大正4年（1915年）完成しましたが、「第一三篠川鉄橋」は、敗戦約1ヶ月後、昭和20年（1945年）9月17日に襲来した枕崎台風に伴う洪水で流失、今回と同様、狩留家・中三田間で不通となりました。

西日本豪雨による被災から1年2か月あまり、この間、芸備線沿線地域は活気が失われてきました。今回の運転再開をきっかけとして、これまで以上の活気を作っていくことが地域住民の声であります。芸備線沿線の活性化に県としてどのように取り組んでいくのか。

地域政策局長 今回の全線開通を契機に公共交通利用の機運が発災前以上に高まり、更なる賑わいが創出されるよう、沿線4市や交通事業者と連携して、鉄道と路線バスの接続の改善など、鉄道の利用促進に向けた取組を通じて、沿線地域の活性化を図ってまいります。

駅舎や鉄道を活用した地域活性化に取り組んでおられる芸備線対策協議会等と連携して、沿線地域における様々な取組の場面で、こうした歴史などが継続的に発信されるよう努めてまいります。



芸備線再開を祝って「〇〇のはなし」が走ります。

- ・前方の赤い車両：2号車（洋風キャビン）
- ・後方の青い車両：1号車（和風キャビン）



2号車の車内
（洋風キャビン）



1号車の車内
（和風キャビン）

山口県広報広聴課が運営する「山口キラメール」サイトより複写（山口県了解済み）

問6 食品ロス対策について

農林水産省によれば、2016年に発生した食品廃棄物の量は2、759万トンですが、このうち、まだ食べることができるのに廃棄されていると考えられる量は、食品関連事業者と一般家庭から排出されるものをあわせて643万トンにのぼると推計されています。

そうした中、2019年5月24日、国会で「食品ロスの削減の推進に関する法律」（食品ロス削減推進法）が成立いたしました。

食品ロスの削減に向けて、広島県として、これまでどのように取り組んでいくのか。

環境県民局長 この法律の推進にあたり、消費者庁と関係省庁が連携し、年度内には、計画策定を含む具体的な取組内容を盛り込んだ基本方針をとりまとめることとされており、本県として、国の基本方針の内容を踏まえ、市町と連携して、食品ロスの一層の削減に向けた取組方策について検討してまいります。

あきらめない。歩みを止めない。広島のために。